

広島県の金融経済月報

1. 概況

広島県の景気は、幾分ペースを鈍化させつつも、基調としては緩やかに拡大している。

需要項目別に概観すると、公共投資は復旧・復興需要がみられる中で、増加している。設備投資は緩やかに増加している。個人消費は消費税率引き上げや天候要因などによる振れを伴いながらも、持ち直している。住宅投資は横ばい圏内で推移している。輸出は横ばい圏内で推移しているが、一部に弱めの動きがみられている。

生産は弱めの動きとなっている。雇用・所得環境は着実な改善を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。

先行きの景気は、緩やかな拡大基調を続けるものとみられる。なお、公共投資を中心とした復旧・復興需要による景気全体の押し上げが継続するとみられる一方、消費税率の引き上げの影響や米国の保護主義的な通商政策、中国を始めとする新興国・資源国経済の動向は、下振れリスクとして注視する必要がある。

2. 実体経済

(1) 最終需要の動向

個人消費は、消費税率引き上げや天候要因などによる振れを伴いながらも、持ち直している。

百貨店・スーパー売上高は、天候要因から冬物商材の販売が伸び悩んでいるものの、基調としては横ばい圏内の動きが続いている。コンビニエンスストア等の売上高、家電販売は、増加傾向にある。乗用車販売は、持ち直しの動きが一服している。旅行取扱額は、緩やかに増加している。主要観光地への入込客数は、増加している。この間、耐久財や高額品を中心に、消費税率引き上げ前の需要増とその反動がみられている。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

設備投資は、緩やかに増加している。

公共投資は、復旧・復興需要がみられる中で、増加している。

輸出は、横ばい圏内で推移しているが、一部に弱めの動きがみられている。

(2) 生産の動向

生産は、弱めの動きとなっている

自動車、はん用・生産用・業務用機械、鉄鋼は、弱めの動きとなっている。電気機械は、緩やかに増加している。造船は、高操業となっている。

(3) 雇用・所得の動向

雇用・所得環境は、着実な改善を続けている。

(4) 物価の動向

消費者物価（除く生鮮食品、広島市）の前年比は、0%台後半となっている。

3. 金融

(1) 貸出の動向

県内金融機関の貸出金残高（末残）は、前年を上回っている。貸出金利は、低下傾向にある。

(2) 預金の動向

県内金融機関の実質預金残高（末残）は、前年を上回っている。

以 上

本資料はホームページにも掲載しています。

URL <https://www3.boj.or.jp/hiroshima/>

E-mail hiroshima@boj.or.jp